



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 キョウデン

コード番号 6881 URL <http://www.kyoden.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山口 鐘畿

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 鈴木 章浩

定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 045-929-0501
平成26年6月11日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	41,258	7.6	1,299	44.1	980	21.4	438	2,675.3
25年3月期	38,330	△0.9	902	△55.4	807	△57.9	15	△98.1

(注) 包括利益 26年3月期 701百万円 (1,141.0%) 25年3月期 56百万円 (△94.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	9.00	—	4.2	2.4	3.2
25年3月期	0.32	—	0.2	2.1	2.4

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △141百万円 25年3月期 △71百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	42,226	10,805	25.6	221.61
25年3月期	39,371	10,276	26.0	210.14

(参考) 自己資本 26年3月期 10,789百万円 25年3月期 10,231百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	685	△1,012	518	8,842
25年3月期	2,206	△1,806	△865	8,427

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	146	937.5	1.4
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	146	33.3	1.4
27年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		29.2	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	2.8	500	18.3	300	△9.5	150	88.9	3.08
通期	41,500	0.6	1,300	0.0	800	△18.4	500	14.1	10.27

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年3月期	52,279,051 株	25年3月期	52,279,051 株
26年3月期	3,592,530 株	25年3月期	3,592,530 株
26年3月期	48,686,521 株	25年3月期	48,686,521 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	19,792	△3.3	199	△58.1	88	△89.0	35	△88.8
25年3月期	20,466	13.5	477	△58.8	808	△63.9	313	△86.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	0.72	—
25年3月期	6.45	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	29,629	11,653	39.3	239.35
25年3月期	29,508	11,754	39.8	241.42

(参考) 自己資本 26年3月期 11,653百万円 25年3月期 11,754百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく有価証券報告書の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載いたしました予想数値は、現時点におきまして入手可能な情報に基づいて算出したものであり、既知・未知のリスクや不確定要素等の要因により、実際の業績は上記予想の数値と大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. その他	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度における世界経済は、欧州では景気に持ち直しの動きが見られ、米国では緩やかな景気回復が続く、アジアでは成長速度は鈍化したものの堅調に推移いたしました。

一方、国内経済は、政府・日銀の経済政策に伴い円安傾向が続く、輸出関連企業を中心に緩やかな回復傾向をたどりまし。しかしながら、当社グループが主力とするプリント配線基板業界におきましては、特に国内について、大手セットメーカーの生産拠点の海外移転や、価格競争の一層の激化等により、引き続き厳しい経営環境が続きました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、電子事業、工業材料事業の売上は、いずれも全体的に堅調に推移しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は41,258百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益1,299百万円（前年同期比44.1%増）、経常利益980百万円（前年同期比21.4%増）、当期純利益438百万円（前年同期比2,675.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

また、当連結会計年度より、従来の「プリント配線基板事業」セグメントの名称を「電子事業」に変更しております。これは、引き続き基板関連の売上構成は高いものの、設計・実装関連の販売を強化していることから、これらを包括する名称に変更するものであります。なお、当該変更は名称の変更のみであり、報告セグメントの区分方法に変更はありません。

(電子事業)

電子事業におきましては、国内では、主力のプリント配線基板関連の売上が、試作・開発もの、多品種・小ロットもの、短納期要請の高いものを中心に堅調に推移したほか、実装・設計関連の販売も順調でありました。また、海外ではASEAN市場を中心に車載関連の需要が堅調であったことや円安の効果が加わったことで、売上が伸びました。

この結果、売上高は32,111百万円（前年同期比3.9%増）となりました。利益面については、調達コストの削減に全社的に取り組んだほか、国内では堺・美原の2工場を大阪工場に集約したことにより品質・生産性の改善やコスト削減が進んだこと、そして海外では製造設備の増強により生産効率の改善等が進んだ結果、営業利益は772百万円（前年同期比47.9%増）となりました。

(工業材料事業)

工業材料事業におきましては、主力の硝子長繊維原料が堅調であったほか、混和材が公共事業関連・建設関連の需要拡大もあり販売が好調でした。また、前期に子会社化した株式会社エトーインダストリーの売上高が通期で寄与しました。

この結果、売上高は9,048百万円（前年同期比21.8%増）となりました。利益面については、増収効果に加え、円安に伴う輸入原料価格の上昇や電気料金の値上げなどに対応し、コスト削減等に取り組んだ結果、営業利益は612百万円（前年同期比48.2%増）となりました。

(その他)

その他におきましては、EV事業について業務用の三輪電気自動車の試作開発を進めたほか、テーマパーク向けにパレードカーの販売を行いました。

この結果、売上高は98百万円、営業損失86百万円（前年同期は35百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は42,226百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,855百万円増加しました。主な増加は、現金及び預金の増加381百万円、受取手形及び売掛金の増加831百万円及び有形固定資産の増加1,553百万円であります。

負債の残高は31,420百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,326百万円増加しました。主な増加は、借入金の増加1,440百万円及びリース債務の増加1,105百万円であります。

純資産の残高は10,805百万円となり、前連結会計年度末に比べ529百万円増加しました。主な増減は、前期決算に係る配当金146百万円及び当期純利益438百万円による利益剰余金の増加292百万円及び為替換算調整勘定の増加225百万円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の当連結会計年度末残高は8,842百万円（前連結会計年度は8,427百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は685百万円（前連結会計年度は2,206百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益761百万円、減価償却費1,571百万円、役員退職慰労引当金の減少額1,268百万円及び売上債権の増加額543百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は1,012百万円（前連結会計年度は1,806百万円の使用）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出1,399百万円及び固定資産の売却による収入271百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は518百万円（前連結会計年度は865百万円の使用）となりました。これは主に、借入金の純増加額1,148百万円、社債の純増加額163百万円及びリース債務の返済による支出609百万円によるものであります。

（参考指標）

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率（％）	24.8	26.3	26.0	25.6
時価ベースの自己資本比率（％）	17.1	19.9	16.8	19.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	10.8	8.9	8.7	31.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	5.3	5.9	6.4	1.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注） いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、支払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払利息の支払額を使用しております。

③次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、日本経済は消費税増税による先行き不透明感が残る一方、円安株高基調から消費が回復すると思われれます。また、海外経済は中国やアジア新興国の成長率は鈍化するものの、景気は緩やかに回復すると予想しております。

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、以下のとおりであります。

売上高41,500百万円（対前期比0.6%増）、営業利益1,300百万円（対前期比0.0%増）、経常利益800百万円（対前期比18.4%減）、当期純利益500百万円（対前期比14.1%増）を見込んでおります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付けております。このような観点から、剰余金の配当等の決定につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

また、当社は会社法第459条第1項に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うこととしており、当期の期末配当につきましては、前述の方針に基づき、1株につき3円、効力発生日（支払開始日）を平成26年6月11日とすることを平成26年5月15日開催の取締役会において決議いたしました。

なお、次期の利益配当金につきましては、1株につき3円を見込んでおります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「製造業を手段とし、サービス業を目的とする」を経営理念とし、電子事業、工業材料事業を営んでおります。電子事業においては「TSP（トータル・ソリューション・プロバイダー：設計から実装までの完全一貫支援体制）」企業として、工業材料事業においてはお客様の「ものづくり」にとって不可欠な企業として、スピードと創意工夫により「顧客満足度の向上」と「付加価値の増大」に努め、企業価値を高めることが使命と考えております。また、当社グループは、環境に配慮した運営を目指し、株主の皆様をはじめとするあらゆるステークホルダーとの信頼関係の向上を図り、企業倫理に基づくCSR（企業の社会的責任）活動の推進を果たしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、持続可能な成長に必要な収益を確保するため、本業での収益力の指標である売上高営業利益率を重視した経営を行ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

①電子事業

国内では、設計から実装までをワンストップで迅速に対応できる強みを活かし、基板製造の前工程である設計と後工程である実装の対応力をより充実させるようにしてまいります。具体的には設計分野においては回路開発や各種解析サービスの強化、実装分野においては部品調達力の強化を図り、競合他社との差別化を際立たせてまいります。また、より高度な技術が要求されるカテゴリー（車載・医療・航空宇宙関連等）までその事業領域を拡大してまいります。

海外では、ASEAN市場での車載関連の旺盛な需要を背景に、昨年度はタイ工場において大規模な設備投資を実施して増産体制の整備を進めてまいりました。これにより今後はASEAN地域は勿論、より広範な地域の需要にも応えるべく、グローバルな活動を展開してまいります。

②工業材料事業

既存商品の拡販、コスト競争力の強化、新商品・新技術の開発、シナジーの期待できる企業との提携などにより業容の拡大を図ります。併せて、将来の基幹製品を育成すべく、長年培ってきた無機鉱物に関するノウハウを基盤として、大学との産学共同による研究・製品開発を含めた各種機能性材料や土木建築材料の研究開発に継続して注力してまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,057	8,439
受取手形及び売掛金	10,485	11,317
有価証券	500	500
商品及び製品	1,125	1,205
仕掛品	787	1,001
原材料及び貯蔵品	2,372	2,563
繰延税金資産	303	308
その他	476	397
貸倒引当金	△4	△5
流動資産合計	24,103	25,727
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,769	8,238
減価償却累計額	△5,035	△5,014
建物及び構築物（純額）	2,733	3,223
機械装置及び運搬具	15,223	15,809
減価償却累計額	△13,753	△14,302
機械装置及び運搬具（純額）	1,470	1,507
土地	6,673	6,481
リース資産	2,821	4,269
減価償却累計額	△1,171	△1,360
リース資産（純額）	1,650	2,909
建設仮勘定	323	32
その他	2,413	2,835
減価償却累計額	△2,051	△2,222
その他（純額）	361	612
有形固定資産合計	13,212	14,766
無形固定資産		
その他	248	271
無形固定資産合計	248	271
投資その他の資産		
投資有価証券	425	473
長期貸付金	142	155
繰延税金資産	645	470
その他	805	656
貸倒引当金	△212	△294
投資その他の資産合計	1,805	1,461
固定資産合計	15,267	16,499
資産合計	39,371	42,226

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,634	5,308
短期借入金	7,656	7,315
1年内償還予定の社債	630	710
1年内返済予定の長期借入金	3,058	3,059
リース債務	449	708
未払法人税等	119	111
賞与引当金	341	462
その他	1,838	1,880
流動負債合計	18,728	19,556
固定負債		
社債	1,460	1,560
長期借入金	4,659	6,439
リース債務	1,251	2,096
繰延税金負債	116	117
退職給付引当金	1,439	—
役員退職慰労引当金	1,292	23
退職給付に係る負債	—	1,508
その他	147	117
固定負債合計	10,365	11,864
負債合計	29,094	31,420
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,358	4,358
資本剰余金	4,159	4,159
利益剰余金	3,376	3,668
自己株式	△681	△681
株主資本合計	11,212	11,504
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42	70
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	△1,022	△797
退職給付に係る調整累計額	—	11
その他の包括利益累計額合計	△981	△715
少数株主持分	45	16
純資産合計	10,276	10,805
負債純資産合計	39,371	42,226

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
売上高	38,330	41,258
売上原価	32,436	34,670
売上総利益	5,893	6,588
販売費及び一般管理費	4,991	5,288
営業利益	902	1,299
営業外収益		
受取利息	10	7
受取配当金	6	4
受取賃貸料	39	23
為替差益	249	140
負ののれん償却額	236	58
雇用調整助成金	26	—
受取保険金	—	71
その他	81	160
営業外収益合計	650	467
営業外費用		
支払利息	363	375
持分法による投資損失	71	141
貸倒引当金繰入額	125	90
その他	185	179
営業外費用合計	745	787
経常利益	807	980
特別利益		
固定資産売却益	5	—
特別利益合計	5	—
特別損失		
減損損失	317	—
割増退職金	31	—
投資有価証券評価損	1	—
その他	135	218
特別損失合計	486	218
税金等調整前当期純利益	326	761
法人税、住民税及び事業税	178	164
法人税等調整額	125	151
法人税等合計	304	316
少数株主損益調整前当期純利益	22	444
少数株主利益	6	6
当期純利益	15	438

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	22	444
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	28
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	△4	223
持分法適用会社に対する持分相当額	32	4
その他の包括利益合計	34	256
包括利益	56	701
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	46	692
少数株主に係る包括利益	9	8

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,358	4,159	3,512	△681	11,348
当期変動額					
剰余金の配当			△146		△146
当期純利益			15		15
持分法の適用範囲の変動			△6		△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△136	—	△136
当期末残高	4,358	4,159	3,376	△681	11,212

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	37	△1	△1,047	—	△1,012	12	10,348
当期変動額							
剰余金の配当							△146
当期純利益							15
持分法の適用範囲の変動							△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	1	24	—	31	33	64
当期変動額合計	4	1	24	—	31	33	△72
当期末残高	42	△0	△1,022	—	△981	45	10,276

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,358	4,159	3,376	△681	11,212
当期変動額					
剰余金の配当			△146		△146
当期純利益			438		438
持分法の適用範囲の変動			—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	292	—	292
当期末残高	4,358	4,159	3,668	△681	11,504

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	42	△0	△1,022	—	△981	45	10,276
当期変動額							
剰余金の配当							△146
当期純利益							438
持分法の適用範囲の変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28	0	225	11	266	△29	237
当期変動額合計	28	0	225	11	266	△29	529
当期末残高	70	—	△797	11	△715	16	10,805

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	326	761
減価償却費	1,485	1,571
減損損失	317	—
のれん償却額	12	29
負ののれん償却額	△236	△58
退職給付引当金の増減額（△は減少）	98	—
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△14	△1,268
賞与引当金の増減額（△は減少）	△134	120
貸倒引当金の増減額（△は減少）	123	81
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	—	78
受取利息及び受取配当金	△17	△11
支払利息	363	375
為替差損益（△は益）	△231	△54
持分法による投資損益（△は益）	71	141
投資有価証券評価損益（△は益）	1	—
売上債権の増減額（△は増加）	782	△543
たな卸資産の増減額（△は増加）	345	△370
仕入債務の増減額（△は減少）	△719	394
未払消費税等の増減額（△は減少）	△111	37
未払費用の増減額（△は減少）	△58	82
その他	145	△175
小計	2,551	1,191
利息及び配当金の受取額	17	14
利息の支払額	△344	△382
法人税等の還付額	186	24
法人税等の支払額	△203	△162
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,206	685
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	△80	33
固定資産の取得による支出	△1,689	△1,399
固定資産の売却による収入	21	271
固定資産の除却による支出	△1	—
投資有価証券の取得による支出	△69	△5
投資有価証券の売却による収入	93	73
子会社株式の取得による支出	△10	△34
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△35	—
その他	△36	47
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,806	△1,012

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	491	△525
長期借入れによる収入	2,550	5,046
長期借入金の返済による支出	△3,464	△3,373
社債の発行による収入	1,179	883
社債の償還による支出	△990	△720
リース債務の返済による支出	△454	△609
配当金の支払額	△147	△147
その他	△29	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	△865	518
現金及び現金同等物に係る換算差額	215	224
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△249	414
現金及び現金同等物の期首残高	8,677	8,427
現金及び現金同等物の期末残高	8,427	8,842

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

主要な連結子会社の名称

昭和K D E (株)

(株) キョウデン大阪

(株) キョウデン東北

KYODEN (THAILAND) CO., LTD.

KYODEN HONG KONG LTD.

なお、平成26年1月1日付にて、富士機工電子(株)は(株)キョウデン大阪に、日本エレクトロニクス(株)は(株)キョウデン東北にそれぞれ商号変更いたしました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

GREEN POWER CIRCUIT CORPORATION

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社GREEN POWER CIRCUIT CORPORATION及びその他の非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社

主要な会社名

GREEN POWER CIRCUIT CORPORATION

(2) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名

福建嘉和玻璃纖維材料有限公司

(3) 持分法を適用していない非連結子会社東莞光路電子有限公司は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、KYODEN(THAILAND)CO.,LTD.の他計3社の決算日は、平成25年12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同日から連結決算日である平成26年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

(イ) 製品・仕掛品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ロ) 原材料

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

(イ) 建物

主として定額法を採用しております。

(ロ) その他

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～47年

機械装置及び運搬具 6～13年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。残存価額については、リース契約上で残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外については零としております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社1社は役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、当社は、平成18年6月29日開催の定時株主総会の、また、連結子会社1社は、平成23年6月23日開催の定時株主総会の終結の時をもって取締役の役員退職慰労金制度を廃止し、それまでの在任期間に対応する金額は対象役員の退任後の支払確定後に支払うこととしました。このため、取締役の役員退職慰労引当金については、制度廃止以降の繰入れはなく、対象役員の退任後の支払確定時に取り崩すこととしております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、損益項目はそれぞれの連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約については、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。また、金利スワップについては、金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合には、金利スワップの特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

米ドル建債権及び予定取引の為替変動リスクに対して為替予約を利用することとしております。また、借入金の金利変動リスクに対して金利スワップを利用することとしております。

ハ ヘッジ方針

米ドル建債権の為替変動リスクに対して実需の範囲内で為替予約を利用することとしております。また、借入金の金利変動リスクに対して借入元本の範囲内で金利スワップを利用することとしております。

ニ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

ロ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,508百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が11百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は提供する製品内容別のセグメントから構成されており、「電子事業（旧 プリント配線基板事業）」及び「工業材料事業」の2つを報告セグメントとしております。

「電子事業（旧 プリント配線基板事業）」はプリント配線基板の設計・製造・販売及び実装、「工業材料事業」は硝子長繊維用原料、耐火物、混和材、農薬原料の製造・販売を行っております。

(報告セグメントの名称の変更)

当連結会計年度より、従来の「プリント配線基板事業」セグメントの名称を「電子事業」に変更しております。これは、引き続き基板関連の売上構成は高いものの、設計・実装関連の販売を強化していることから、これらを包括する名称に変更するものであります。なお、当該変更は名称の変更のみであり、報告セグメントの区分方法に変更はありません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	電子事業	工業材料 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	30,901	7,428	38,330	—	38,330	—	38,330
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	30,901	7,428	38,330	—	38,330	—	38,330
セグメント利益又は損失 (△)	521	413	935	△35	899	2	902
セグメント資産	27,953	10,169	38,122	1,248	39,371	—	39,371
その他の項目							
減価償却費(注) 4	1,194	285	1,479	6	1,485	—	1,485
持分法適用会社への投資額	—	113	113	100	214	—	214
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,338	155	2,494	6	2,501	—	2,501

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	電子事業	工業材料 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	32,111	9,048	41,160	98	41,258	—	41,258
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1	1	—	1	△1	—
計	32,111	9,050	41,162	98	41,260	△1	41,258
セグメント利益又は損失 (△)	772	612	1,384	△86	1,297	2	1,299
セグメント資産	30,517	10,418	40,935	1,291	42,226	—	42,226
その他の項目							
減価償却費(注) 4	1,321	241	1,562	8	1,571	—	1,571
持分法適用会社への投資額	—	0	0	150	150	—	150
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,827	251	3,078	2	3,080	—	3,080

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、EV事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	2	2
合計	2	2

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、のれんの償却額を含んでおりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	タイ	その他アジア	その他	合計
27,462	5,897	3,960	1,010	38,330

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	その他	合計
10,813	2,398	0	13,212

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	タイ	その他アジア	その他	合計
28,746	7,206	3,812	1,493	41,258

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	その他	合計
11,139	3,626	0	14,766

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	電子事業	工業材料事業	合計
減損損失	317	—	317

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	電子事業	工業材料事業	合計
当期償却額	4	7	12
当期末残高	6	116	123

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	電子事業	工業材料事業	合計
当期償却額	236	—	236
当期末残高	55	—	55

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	電子事業	工業材料事業	合計
当期償却額	3	25	29
当期末残高	3	90	94

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	電子事業	工業材料事業	合計
当期償却額	55	—	55
当期末残高	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	210.14円	221.61円
1株当たり当期純利益金額	0.32円	9.00円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (百万円)	15	438
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	15	438
期中平均株式数 (千株)	48,686	48,686
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・昇格予定取締役

常務取締役 海外事業本部長
KYODEN (THAILAND) CO., LTD.
Managing Director

森 清隆

(現 取締役 海外事業本部長
KYODEN (THAILAND) CO., LTD.
Managing Director)

・新任取締役候補

取締役
昭和KDE株式会社 代表取締役社長

田中 基博

(現 昭和KDE株式会社 代表取締役社長)

③就任予定日

平成26年6月26日